

## 新型コロナウイルス感染拡大による県内企業の経営状況について

当研究所では、新型コロナウイルス感染拡大による県内企業の経営状況について、アンケート調査結果を基に取りまとめました。なお、本リリース文は調査結果の速報版であり、詳細は当研究所機関誌「福島の進路」9月号(8月27日発行予定)に掲載いたします。

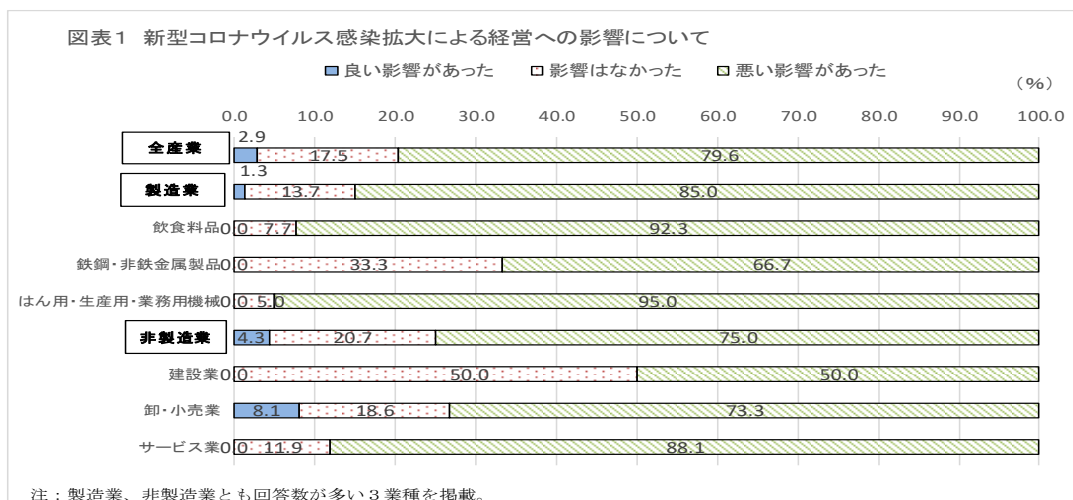
### <要 旨>

- 新型コロナウイルス感染拡大により、県内企業の約8割が売上や受注の減少、営業・販売・生産活動の制限などの悪影響を受けている。
- 2020年4～9月期における県内企業の売上高見込みは、前年同期比で「減少」とする回答割合が合計で約7割を占め、特に「5～30%程度減少」が41.6%で高かった
- 雇用・職場環境対策としては、オンライン会議や時短勤務など、密閉・密集・密接の回避に関する回答割合が、経営施策としては、インターネットの活用や営業時間の短縮などのコスト削減に関する回答割合がそれぞれ高かった。
- 資金繰りを改善するための融資や休業に対応した補助金を利用または利用を検討しているとの回答割合が高く、行政に求める支援策でも融資や休業に関する回答割合が高かった。

調査要領	1. 調査方法	郵送による調査票の配布・回収
	2. 調査対象	県内企業 544社
	3. 回答企業	352社 (有効回答率64.7%)
	4. 調査時期	2020年6月

### 1. 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響について

新型コロナウイルス感染拡大が県内企業の経営に及ぼした影響をみると、県内企業の約8割が新型コロナウイルスにより経営に悪い影響を受けたとしている(図表1)。一方、製造業・非製造業別では、非製造業のほうが悪い影響を受けたとする回答割合が低く、その要因としては、「建設業」が台風19号による災害復旧工事などで前年を上回る受注量を確保していることや、「卸・小売業」で休業・休校要請や外出自粛により、食料品や日用品の「まとめ買い」が生じたことなどが考えられる。



## 2. 新型コロナウイルス感染拡大の具体的な悪影響について

新型コロナウイルス感染拡大が県内企業の経営に及ぼした具体的な悪影響をみると、外出自粛による外食や旅行・レジャーなどの消費支出減少、休業要請による企業活動の停止の影響を受けたため、売上や受注が減少するとともに、生産活動等の制限を余儀なくされた企業が多かったとみられる（図表2）。

図表2 新型コロナウイルス感染拡大の具体的な悪影響について（複数回答、単位：%）

	売上や受注の減少	営業・販売・生産活動の制限	従業員の雇用調整	衛生管理対応によるコスト増	原材料や商品調達遅延	予約のキャンセル	設備投資の延期・縮小・中止	取引先の廃業や倒産	その他
全産業業	91.3	50.5	28.0	26.5	20.0	17.8	16.7	13.8	1.1
製造業	96.3	46.7	27.4	21.5	19.3	14.8	19.3	11.9	0.0
飲食料品	95.8	50.0	12.5	25.0	4.2	29.2	20.8	41.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	88.9	77.8	33.3	22.2	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	100.0	42.1	21.1	21.1	21.1	5.3	21.1	5.3	0.0
非製造業	86.4	54.3	28.6	31.4	20.7	20.7	14.3	15.7	2.1
建設業	53.3	53.3	6.7	40.0	33.3	6.7	33.3	6.7	0.0
卸・小売業	90.5	68.3	22.2	27.0	28.6	15.9	9.5	20.6	1.6
サービス業	94.6	37.8	48.6	45.9	13.5	40.5	13.5	21.6	2.7

注：無回答を除く。「悪影響」と回答した企業のみ対象。製造業、非製造業とも回答数が多い3業種を掲載。

## 3. 2020年4～9月期の売上高見込みについて

2020年4～9月期における県内企業の売上高見込みを前年同期と比較すると、全産業では「増加」が合計11.5%、「横ばい」が19.7%、「減少」が合計68.8%と「減少」が最も高く、特に「5～30%程度減少」の割合が41.6%で高かった（図表3）。

図表3 2020年4～9月期の売上高見込み（前年同期比）について（単位：%）

	70%以上減少	50%～70%程度減少	30%～50%程度減少	5%～30%程度減少	（増減率±5%未満）横ばい	5%～30%程度増加	30%～50%程度増加	50%～70%程度増加	70%以上増加
全産業業	2.9	6.4	17.9	41.6	19.7	10.4	0.6	0.3	0.2
製造業	2.5	7.7	22.9	42.7	13.4	10.2	0.6	0.0	0.0
飲食料品	0.0	7.7	42.3	30.8	19.2	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属製品	0.0	7.1	7.1	42.9	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	0.0	5.0	10.0	75.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	3.2	5.3	13.8	40.7	24.9	10.6	0.5	0.5	0.5
建設業	0.0	0.0	3.3	36.7	40.0	16.7	0.0	0.0	3.3
卸・小売業	0.0	7.0	12.8	41.9	24.4	12.8	0.0	1.2	0.0
サービス業	14.0	7.0	14.0	32.6	27.9	2.3	2.3	0.0	0.0

注：無回答を除く。製造業、非製造業とも回答数が多い3業種を掲載。

## 4. 利用した融資制度や補助金・助成金について

県内企業が利用または利用を検討している融資制度や補助金・助成金をみると、多くの企業で、売上や受注の減少などにより業況が悪化しているため、雇用調整助成金を使って従業員を休業させるとともに、融資や各種補助金・助成金を受けて資金繰りの改善に努めている（図表4）。

図表4 利用した融資制度や補助金・助成金について

(複数回答、単位：%)

	雇用調整助成金	国の融資制度	民間金融機関の融資	県の融資制度	テレワーク導入補助金	テナント賃料等補助金	テイクアウト・宅配事業補助金	その他	利用しない
全産業	45.3	33.5	28.1	18.4	5.1	4.2	0.3	5.4	24.8
製造業	51.3	36.2	29.6	15.8	6.6	0.7	0.0	6.6	21.1
飲食料品	50.0	46.2	42.3	23.1	15.4	0.0	0.0	11.5	19.2
鉄鋼・非鉄金属製品	42.9	35.7	28.6	7.1	14.3	0.0	0.0	0.0	28.6
はん用・生産用・業務用機械	42.1	21.1	26.3	21.1	15.8	0.0	0.0	10.5	15.8
非製造業	40.2	31.3	26.8	20.7	3.9	7.3	0.6	4.5	27.9
建設業	16.7	13.3	23.3	16.7	10.0	3.3	0.0	3.3	46.7
卸・小売業	35.0	32.5	23.8	21.3	2.5	3.8	0.0	3.8	31.3
サービス業	63.4	36.6	26.8	17.1	0.0	14.6	2.4	4.9	17.1

注：無回答を除く。製造業、非製造業とも回答数が多い3業種を掲載。

### 5. 新型コロナウイルス感染拡大に対応した雇用・職場環境対策について

県内企業の新型コロナウイルス感染拡大に対応した雇用・職場環境対策をみると、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、オンライン会議や時短勤務などの密閉・密集・密接を回避する対策に取り組んでいるか、取り組みを検討している企業が多い（図表5）。

図表5 新型コロナウイルスの感染拡大に対応した雇用・職場環境対策について

(複数回答、単位：%)

	オンライン会議の実施	時短勤務の実施	テレワークの実施	時差出勤の実施	採用の抑制	交替勤務の実施	非正社員の勤務時間削減	派遣社員の削減	正社員の削減	非正社員の削減	その他	取り組む予定なし
全産業	36.1	22.3	21.7	17.9	16.7	14.1	7.9	6.2	4.1	3.5	6.7	24.6
製造業	39.2	22.8	19.0	15.2	19.0	9.5	8.2	7.0	5.7	3.8	7.0	23.4
飲食料品	42.3	30.8	23.1	7.7	19.2	15.4	0.0	3.8	3.8	0.0	3.8	23.1
鉄鋼・非鉄金属製品	35.7	7.1	21.4	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	14.3	0.0	50.0
はん用・生産用・業務用機械	50.0	5.0	25.0	15.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	10.0	30.0
非製造業	33.3	21.9	24.0	20.2	14.8	18.0	7.7	5.5	2.7	3.3	6.6	25.7
建設業	43.3	10.0	30.0	10.0	3.3	10.0	3.3	3.3	3.3	3.3	13.3	36.7
卸・小売業	34.5	23.8	21.4	19.0	14.3	23.8	6.0	2.4	3.6	2.4	7.1	23.8
サービス業	26.8	26.8	19.5	29.3	22.0	9.8	17.1	17.1	0.0	4.9	0.0	22.0

注：無回答を除く。製造業、非製造業とも回答数が多い3業種を掲載。

### 6. 新型コロナウイルス感染拡大に対応した経営施策について

県内企業の新型コロナウイルス感染拡大に対応した経営施策の実施状況をみると、県内企業の約6割が新型コロナウイルスに対応した経営施策を実施しているか、実施を検討しており、インターネットの活用や、営業時間の短縮および生産の縮小などの回答が多かった（図表6）。

図表6 新型コロナウイルスの感染拡大に対応した経営施策について

(複数回答、単位：%)

	短営業日・営業時間の短縮	ネット・通信販売	生産の縮小・停止	ネットによる事業の非対面化	事業継続計画の策定	商品開発	コロナウイルス対策	規程もり需要向け新事業	AIの導入	テイクアウト・宅配事業の開始	ロボットの導入	の事業所・工場・店舗の閉鎖	生産拠点の国内回帰	取引先の国内外分散化	その他	取り組む予定なし
全産業	29.5	15.2	13.7	9.6	8.1	5.0	4.3	3.1	2.5	2.5	2.5	1.2	1.2	2.8	37.0	
製造業	28.0	12.0	25.3	10.0	8.7	6.0	4.0	3.3	0.7	2.0	1.3	2.0	2.0	1.3	34.0	
飲食料品	15.4	50.0	26.9	7.7	0.0	11.5	11.5	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	30.8	
鉄鋼・非鉄金属製品	23.1	0.0	23.1	23.1	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	61.5	
はん用・生産用・業務用機械	21.1	0.0	10.5	15.8	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	5.3	42.1	
非製造業	30.8	18.0	3.5	9.3	7.6	4.1	4.7	2.9	4.1	2.9	3.5	0.6	0.6	4.1	39.5	
建設業	10.3	6.9	3.4	6.9	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0	6.9	0.0	0.0	0.0	6.9	62.1	
卸・小売業	38.8	23.8	3.8	7.5	12.5	5.0	6.3	3.8	2.5	1.3	6.3	1.3	1.3	5.0	31.3	
サービス業	35.1	27.0	5.4	13.5	5.4	0.0	2.7	0.0	8.1	2.7	2.7	0.0	0.0	2.7	35.1	

注：無回答を除く。製造業、非製造業とも回答数が多い3業種を掲載。

## 7. 行政に求める支援策について

新型コロナウイルス感染拡大に関して、企業が行政に求める支援策をみると、多くの県内企業は行政に新型コロナウイルス感染拡大に関わる支援策を求めており、特に、休業に対応した助成金および補償、納税の猶予や、手元の資金繰りを改善させる融資制度の拡充を望んでいることが明らかとなった（図表7）。

図表7 行政に求める支援策について

（複数回答、単位：％）

	雇用調整助成金の拡充	納税の猶予・減免	運転資金等融資制度の拡充	休業補償	借入金返済の猶予・利子の減免	販路開拓支援	テレワーク導入支援	消費券等による消費喚起策	ICT導入支援	経営相談	その他	特に必要ない
全産業業	44.5	30.0	29.7	28.8	24.2	16.1	12.4	9.4	7.3	3.3	1.5	17.6
製造業	51.9	26.3	30.1	34.0	21.8	20.5	9.6	5.8	3.2	3.8	1.3	16.0
飲食料品	53.8	26.9	34.6	26.9	26.9	26.9	15.4	19.2	0.0	7.7	0.0	11.5
鉄鋼・非鉄金属製品	50.0	7.1	28.6	21.4	14.3	14.3	21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	35.7
はん用・生産用・業務用機械	36.8	21.1	26.3	21.1	26.3	26.3	15.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.3
非製造業	37.9	33.3	29.3	24.1	26.4	12.1	14.9	12.6	10.9	2.9	1.7	19.0
建設業	16.7	13.3	16.7	16.7	13.3	6.7	20.0	3.3	23.3	6.7	3.3	30.0
卸・小売業	32.0	34.7	32.0	10.7	28.0	17.3	12.0	13.3	8.0	4.0	2.7	17.3
サービス業	61.5	43.6	28.2	48.7	33.3	7.7	7.7	15.4	7.7	0.0	0.0	17.9

注：無回答を除く。製造業、非製造業とも回答数が多い3業種を掲載。

## 8. 自由意見

今回のアンケート調査では、新型コロナウイルスに関する多くの意見をいただいた。特に多かったのは、宿泊業の業況が悪化しており、宿泊業と取引のある企業でも売上高が減少していることや、助成金拡充などの行政によるさらなる支援を求める意見、ワクチンの早期開発に期待する声などであった。県内企業の中でも、休業要請や外出自粛による影響を強く受けた宿泊業などの業況悪化は深刻であり、その悪影響が宿泊業と取引のある業種にも波及していることが確認された。

## おわりに

県内企業では、新型コロナウイルス感染拡大を防止するための休業要請や外出自粛により、売上や受注の減少、企業活動の制限などにより、資金繰りの悪化した企業が多いものとみられ、雇用調整助成金や各種融資制度を利用または利用を検討しているとの回答割合が高かった。

県内でも、新型コロナウイルス感染拡大による悪影響は当面続くものと予想されることから、県内企業は各種融資制度や補助金・助成金、行政の支援策を下支えとしながら、非対面・非接触という「新しい生活様式」に対応した経営施策をいち早く打ち出すことにより、落ち込んだ消費マインドを喚起させるなど、難局を乗り越える企業努力が求められる。

本件に関する質問・お問い合わせ先  
担当：和田 TEL 024-523-3171